



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東
 コード番号 4046 URL <http://www.osaka-soda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 寺田 健志
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 今村 徹 TEL 06-6110-1560
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	21,435	—	3,057	57.0	3,465	60.0	2,634	79.2
2021年3月期第1四半期	23,257	△13.0	1,947	△26.5	2,165	△23.3	1,470	△13.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,633百万円 (△36.6%) 2021年3月期第1四半期 2,577百万円 (82.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	112.93	101.49
2021年3月期第1四半期	61.96	55.05

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したため、2022年3月期第1四半期の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	121,253	78,107	64.4
2021年3月期	119,373	77,232	64.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 78,099百万円 2021年3月期 77,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	7.8	4,000	14.4	4,400	19.0	3,200	29.3	137.18
通期	75,500	0.3	9,000	7.9	9,700	9.8	6,800	12.4	291.51

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	26,731,714株	2021年3月期	26,731,415株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,404,932株	2021年3月期	3,404,604株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	23,326,851株	2021年3月期1Q	23,728,689株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きで推移いたしました。ワクチン接種の促進、各種政策の効果や海外経済の改善もあり今後も回復基調が続くものと期待されますが、一部地域では再度緊急事態宣言が発令されるなど、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは、新中期経営計画「EMPOWER THE NEXT-22」をスタートさせ、「レジリエントな事業基盤の構築」、「マーケットイン型開発の推進」、「SDGsへの取り組み」および「企業文化・組織風土の改革」の4つの基本方針に基づき、具体的な施策に着手しました。

「レジリエントな事業基盤の構築」では、化学品事業、機能材事業、ヘルスケア事業の3つの事業をコア事業と位置づけ強靱化戦略を推進しています。当第1四半期連結累計期間においては、特にヘルスケア事業が、医薬品精製材料の新規グレードの採用が拡大したことや、医薬品原薬・中間体で新規案件の獲得が進んだこともあり順調に推移しました。また、生産現場を中心にコストダウンへの取り組みも着実に成果に繋がってきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、214億3千5百万円と前年同期比7.8%の減少となりましたが、収益認識会計基準等を適用したことによる当期の売上高の減収影響が68億2千7百万円あり、実質的には増収となりました。利益面におきましては、営業利益は30億5千7百万円と前年同期比57.0%の増加、経常利益は34億6千5百万円と前年同期比60.0%の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は26億3千4百万円と前年同期比79.2%の増加となり、第1四半期連結累計期間として各段階利益は過去最高となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<基礎化学品>

クロール・アルカリは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から需要が回復し、売上高は増加しました。エピクロロヒドリンは、電子材料関係を中心とした需要が回復し、また原燃料価格上昇分の製品価格への転嫁が進んだこともあり、売上高は増加しました。

収益認識会計基準等を適用した影響もあり、基礎化学品の売上高は83億5千6百万円と前年同期比17.6%の減少となりました。

<機能化学品>

合成ゴム関連では、エピクロロヒドリンゴムは、世界的な自動車生産台数の回復により、売上高は増加しました。アクリルゴムは、国内外で新規採用が進み、売上高は増加しました。ダップ樹脂は、国内では巣ごもり需要で電子材料用途の販売が増加し、海外では中国向けの輸出が堅調に推移したため、売上高は増加しました。アリルエーテル類は、国内および中国において半導体向けのシランカップリング剤用途で拡販が進み、売上高は増加しました。

医薬品精製材料は、欧米並びにアジア向けの糖尿病治療薬用途等の需要が拡大し、売上高は増加しました。医薬品原薬・中間体は、抗がん剤原薬・中間体、血流改善薬中間体および不眠症治療薬中間体の販売が拡大したため、売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は112億7千1百万円と前年同期比22.3%の増加となりました。

<住宅設備ほか>

生活関連商品の販売は好調に推移しましたが、収益認識会計基準等を適用した影響もあり、住宅設備ほかの売上高は18億6百万円と前年同期比53.7%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.2%増加し769億7千8百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が21億6千4百万円、電子記録債権が14億2千3百万円それぞれ増加し、現金及び預金が10億7千2百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.7%減少し442億7千4百万円となりました。これは、主として投資有価証券が11億6千9百万円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.6%増加し1,212億5千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.3%増加し282億2千8百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が14億3千6百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、2.6%減少し149億1千7百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が3億6千万円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて、2.4%増加し431億4千5百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、1.1%増加し781億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期(累計)及び通期の業績予想につきましては、2021年5月14日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,436	16,363
受取手形及び売掛金	26,655	28,819
電子記録債権	3,456	4,879
有価証券	14,499	14,499
商品及び製品	6,581	7,090
仕掛品	1,661	1,669
原材料及び貯蔵品	2,219	2,548
その他	1,435	1,178
貸倒引当金	△69	△71
流動資産合計	73,876	76,978
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	8,920	8,935
その他(純額)	11,616	11,680
有形固定資産合計	20,536	20,615
無形固定資産		
のれん	498	452
その他	283	269
無形固定資産合計	782	722
投資その他の資産		
投資有価証券	22,965	21,796
繰延税金資産	325	283
その他	893	864
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	24,178	22,937
固定資産合計	45,496	44,274
資産合計	119,373	121,253

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,046	14,483
短期借入金	7,172	7,172
未払法人税等	1,492	993
賞与引当金	884	452
その他	4,223	5,126
流動負債合計	26,818	28,228
固定負債		
新株予約権付社債	8,737	8,736
繰延税金負債	2,463	2,103
退職給付に係る負債	2,705	2,683
その他	1,415	1,393
固定負債合計	15,322	14,917
負債合計	42,141	43,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,870	15,871
資本剰余金	14,388	14,389
利益剰余金	46,387	48,263
自己株式	△7,669	△7,670
株主資本合計	68,977	70,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,292	7,204
繰延ヘッジ損益	48	14
為替換算調整勘定	△13	99
退職給付に係る調整累計額	△80	△73
その他の包括利益累計額合計	8,247	7,245
非支配株主持分	7	8
純資産合計	77,232	78,107
負債純資産合計	119,373	121,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	23,257	21,435
売上原価	18,314	15,168
売上総利益	4,942	6,266
販売費及び一般管理費	2,994	3,208
営業利益	1,947	3,057
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	256	251
持分法による投資利益	—	18
為替差益	—	14
その他	21	154
営業外収益合計	282	441
営業外費用		
支払利息	22	22
持分法による投資損失	10	—
為替差損	24	—
その他	6	11
営業外費用合計	64	33
経常利益	2,165	3,465
特別利益		
投資有価証券売却益	—	304
特別利益合計	—	304
特別損失		
固定資産除却損	42	23
特別損失合計	42	23
税金等調整前四半期純利益	2,123	3,746
法人税、住民税及び事業税	371	938
法人税等調整額	282	173
法人税等合計	653	1,111
四半期純利益	1,470	2,634
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,470	2,634

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,470	2,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,128	△1,087
繰延ヘッジ損益	△2	△34
為替換算調整勘定	△26	105
退職給付に係る調整額	9	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	8
その他の包括利益合計	1,107	△1,001
四半期包括利益	2,577	1,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,577	1,632
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は2021年4月1日より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2021年3月26日)を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は代理人取引に係る収益認識です。

代理人取引に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が68億2千7百万円減少し、売上原価も同額減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	10,138	9,220	3,898	23,257	—	23,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	53	133	194	△194	—
計	10,147	9,273	4,031	23,452	△194	23,257
セグメント利益	1,089	1,075	66	2,231	△283	1,947

(注) 1 セグメント利益の調整額△283百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	8,356	11,271	1,806	21,435	—	21,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	105	756	864	△864	—
計	8,359	11,376	2,563	22,299	△864	21,435
セグメント利益	911	2,278	150	3,341	△283	3,057

(注) 1 セグメント利益の調整額△283百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。